

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成18年 8 月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 8 月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 2	1,189,744		1,467,246		1,118,652	
2 売掛金		1,402,187		1,779,343		1,428,531	
3 たな卸資産		515,054		601,513		537,199	
4 その他		122,557		128,530		131,381	
貸倒引当金		△500		△600		△500	
流動資産合計		3,229,043	39.3	3,976,033	39.8	3,215,265	38.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 1 ※ 2	1,594,722		2,110,747		2,010,000	
(2) 土地	※ 2	1,563,860		1,671,126		1,590,860	
(3) その他	※ 1	303,091	3,461,675	132,557	3,914,431	144,585	3,745,446
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		568,053		—		548,647	
(2) のれん		—		1,104,757		—	
(3) その他		73,215	641,269	72,730	1,177,487	71,871	620,519
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		431,070		479,913		434,659	
(2) その他		445,889	876,959	440,404	920,317	364,121	798,781
固定資産合計		4,979,903	60.7	6,012,236	60.2	5,164,747	61.6
資産合計		8,208,947	100.0	9,988,270	100.0	8,380,012	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年 8 月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 8 月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 2 月28日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
Ⅰ 流動負債										
1	支払手形	※ 2	61, 046			58, 808			62, 609	
2	買掛金	※ 2	1, 944, 682			2, 131, 152			2, 048, 892	
3	短期借入金		100, 000			30, 000			30, 000	
4	1 年内返済予定 長期借入金	※ 2	985, 412			1, 106, 449			940, 040	
5	1 年内償還予定 社債		—			500, 000			—	
6	賞与引当金		78, 524			92, 255			74, 093	
7	その他		230, 275			239, 405			206, 758	
流動負債合計			3, 399, 940	41. 4		4, 158, 070	41. 6		3, 362, 394	40. 1
Ⅱ 固定負債										
1	社債		500, 000			—			500, 000	
2	長期借入金	※ 2	1, 991, 394			2, 970, 189			2, 161, 337	
3	退職給付引当金		123, 631			165, 859			134, 181	
4	その他		86, 954			158, 629			128, 628	
固定負債合計			2, 701, 979	32. 9		3, 294, 678	33. 0		2, 924, 147	34. 9
負債合計			6, 101, 920	74. 3		7, 452, 749	74. 6		6, 286, 541	75. 0
(純資産の部)										
Ⅰ 株主資本										
1	資本金		737, 000			917, 000			737, 000	
2	資本剰余金		657, 050			837, 050			657, 050	
3	利益剰余金		699, 248			835, 594			756, 717	
4	自己株式		△1, 778			△66, 291			△66, 291	
株主資本合計			2, 091, 520	25. 5		2, 523, 353	25. 3		2, 084, 476	24. 9
Ⅱ 評価・換算差額等										
1	その他有価証券 評価差額金		15, 507			12, 166			8, 993	
評価・換算差額等 合計			15, 507	0. 2		12, 166	0. 1		8, 993	0. 1
純資産合計			2, 107, 027	25. 7		2, 535, 520	25. 4		2, 093, 470	25. 0
負債純資産合計			8, 208, 947	100. 0		9, 988, 270	100. 0		8, 380, 012	100. 0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
I 売上高			5,926,621	100.0		7,003,556	100.0
II 売上原価			5,399,528	91.1		6,322,629	90.3
売上総利益			527,093	8.9		680,926	9.7
III 販売費及び一般管理費	※ 1		338,907	5.7		394,892	5.6
営業利益			188,185	3.2		286,033	4.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		597		2,453		1,778	
2 受取配当金		400		511		1,798	
3 債務保証料		1,985		1,814		3,886	
4 その他		826	3,809	0.1	1,970	6,749	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		27,542		35,456		58,646	
2 持分法による 投資損失		4,786		14,085		—	
3 その他		8,866	41,196	0.8	8,314	57,856	0.8
経常利益			150,798	2.5		234,926	3.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	—		1,918		364	
2 保険契約解約益		1,678		—		—	
3 貸倒引当金戻入益		669		—		—	
4 その他		—	2,348	0.1	—	1,918	0.0
VII 特別損失							
1 減損損失	※ 3	126,293		—		133,425	
2 賃借契約解約損		—		2,000		413	
3 その他		10,355	136,648	2.3	3	2,003	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			16,498	0.3		234,841	3.4
法人税、住民税 及び事業税		83,258		120,500		218,646	
法人税等調整額		△55,625	27,633	0.5	3,863	124,363	1.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△11,134	△0.2		110,477	1.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	743,493	—	2,137,543	7,649	7,649	2,145,192
中間連結会計期間中の変動額								
平成18年5月定時株主総会における利益処分による剰余金の配当			△32,310		△32,310			△32,310
連結子会社の増加による減少			△800		△800			△800
中間純損失			△11,134		△11,134			△11,134
自己株式の取得				△1,778	△1,778			△1,778
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						7,858	7,858	7,858
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△44,245	△1,778	△46,023	7,858	7,858	△38,165
平成18年8月31日残高(千円)	737,000	657,050	699,248	△1,778	2,091,520	15,507	15,507	2,107,027

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	756,717	△66,291	2,084,476	8,993	8,993	2,093,470
中間連結会計期間中の変動額								
第三者割当による新株式発行	180,000	180,000			360,000			360,000
平成19年4月18日取締役会決議による剰余金の配当			△31,600		△31,600			△31,600
中間純利益			110,477		110,477			110,477
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						3,173	3,173	3,173
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	180,000	180,000	78,876	—	438,876	3,173	3,173	442,049
平成19年8月31日残高(千円)	917,000	837,050	835,594	△66,291	2,523,353	12,166	12,166	2,535,520

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	743,493	—	2,137,543	7,649	7,649	2,145,192
連結会計年度中の変動額								
平成18年5月定時株主総会における利益処分による剰余金の配当			△32,310		△32,310			△32,310
連結子会社の増加による減少			△800		△800			△800
当期純利益			46,335		46,335			46,335
自己株式の取得				△66,291	△66,291			△66,291
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						1,344	1,344	1,344
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	13,224	△66,291	△53,066	1,344	1,344	△51,722
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	756,717	△66,291	2,084,476	8,993	8,993	2,093,470

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		16,498	234,841	239,231
減価償却費		70,632	81,802	148,436
減損損失		126,293	—	133,425
連結調整勘定償却額		12,086	—	30,145
のれん償却額		—	22,671	—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△669	—	△669
賞与引当金の増減額 (減少:△)		5,710	13,349	1,279
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		7,038	12,764	17,588
受取利息及び受取配当金		△998	△2,964	△3,576
支払利息		24,239	32,153	52,046
社債利息		3,303	3,303	6,600
持分法による投資損失		4,786	14,085	—
固定資産売却益		—	△1,918	△364
売上債権の増減額 (増加:△)		△112,032	△167,948	△138,376
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△14,070	△24,033	△36,214
仕入債務の増減額 (減少:△)		323,063	△147,319	428,836
未払費用の増減額 (減少:△)		△65,482	△5,815	△56,970
預り保証金の増減額 (減少:△)		△2,767	29,992	12,285
その他		△4,461	9,589	△25,444
小計		393,169	104,551	808,257
利息及び配当金の受取額		500	2,359	2,451
利息の支払額		△30,304	△35,834	△61,367
法人税等の支払額		△103,459	△105,675	△234,131
営業活動による キャッシュ・フロー		259,906	△34,598	515,209

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△205,369	△102,300	△563,139
無形固定資産の取得 による支出		△2,947	△19,171	△3,947
投資有価証券の取得 による支出		△42,133	△75,430	△69,999
投資有価証券の売却 による収入		482	—	73,278
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得 による支出	※2	△594,329	△299,783	△594,329
関係会社株式の取得 による支出		△55,000	—	△55,000
貸付による支出	※3	—	△401,500	—
長期前払費用の取得 による支出		△15,455	△1,914	△15,705
差入保証金の預入 による支出		△4,433	△49,444	△15,462
差入保証金の返還 による収入		8,188	1,338	17,548
その他		12,068	△3,113	11,375
投資活動による キャッシュ・フロー		△898,927	△951,319	△1,215,381
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△50,000	—	△120,000
長期借入れによる収入		1,500,000	1,460,000	2,250,000
長期借入金の返済 による支出		△372,958	△484,738	△998,387
第三者割当での株式発行 による収入		—	357,871	—
自己株式の取得 による支出		△1,778	—	△66,291
配当金の支払額	※4	△32,310	△109,600	△32,310
財務活動による キャッシュ・フロー		1,042,953	1,223,532	1,033,011
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		403,931	237,614	332,840
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		773,838	1,118,652	773,838
Ⅵ 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		11,974	—	11,974
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,189,744	1,356,267	1,118,652

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 上記のうち、平安薬局(株)及び(有)メデコアについては、当中間連結会計期間において新たに子会社となったため、また、(株)メディシンー光は、当中間連結会計期間に当社が会社分割により100%出資して設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、(株)ヘルスケアー光は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター 上記のうち、(株)山梨薬剤センターについては、当中間連結会計期間において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 上記のうち、平安薬局(株)及び(有)メデコアについては、当連結会計年度において新たに子会社となったため、また、(株)メディシンー光は、当連結会計年度に当社が会社分割により100%出資して設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、(株)ヘルスケアー光は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)グローバル総合研究所 (株)グローバル総合研究所は、当中間連結会計期間に新たに関連会社となったため、持分法を適用しております。 (2) (株)グローバル総合研究所は、中間決算日が中間連結決算日と異なっており、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)グローバル総合研究所 (2) (株)グローバル総合研究所は、中間決算日が中間連結決算日と異なっており、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 (株)グローバル総合研究所 (株)グローバル総合研究所は、当連結会計年度に新たに関連会社となったため、持分法を適用しております。 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 (株)グローバル総合研究所は、決算日が連結決算日と異なっており、同社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
3 連結子会社の中間決算日に関する事項 連結子会社のうち平安薬局(株)及び(有)メデコアの中間決算日はそれぞれ10月31日、4月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 他の子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日に関する事項 連結子会社のうち(株)山梨薬剤センターの中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 他の子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 当連結会計年度において、平安薬局(株)及び(有)メデコアの決算日をそれぞれ2月28日に変更したことにより、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の中間決算報告書に基づいて評価しております。 ② たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価の無いもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。 ② たな卸資産 商品 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 その他 3～6年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 その他 3～6年 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益が、それぞれ744千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 器具備品 3～6年 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。 ——— (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 ——— (追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しておりますが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前連結会計年度末に計上しておりました「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振替えております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当社は平成18年9月20日開催の取締役会において、平成18年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金については、第22回定時株主総会に付議し承認を得たうえで各役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしましたので、決算日時点で在任する役員に対する役員退職慰労金相当額を特別損失として費用処理するとともに、役員退職慰労引当金に計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特 例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ 有効性評価の方法 金利スワップについて特 例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ 有効性評価の方法 同左 (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の処理方法 同左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ 有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 同左
5 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、16年間で均等償却しております。	———	5 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、16年間で均等償却しております。
———	6 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間～16年間で均等償却しております。	———
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
_____	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間に無形固定資産に掲記しておりました「連結調整勘定」は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。
_____	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間に特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「賃借契約解約損」(前中間連結会計期間402千円)については、当中間連結会計期間において特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しております。
_____	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間に営業活動によるキャッシュ・フローに掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はともに854千円増加し、税金等調整前中間純利益は125,438千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はともに1,708千円増加し、税金等調整前当期純利益は131,716千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」に相当する金額は、2,107,027千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」に相当する金額は、2,093,470千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 941,233千円 ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 831,404千円 土地 1,266,651 計 2,098,056 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形 3,556千円 買掛金 14,443 長期借入金 (1年内返済 予定長期借入金を含む。) 1,738,692 計 1,756,692 3 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 433,987千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,290,803千円 ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 7,007千円 建物及び 構築物 796,552 土地 1,118,805 計 1,922,364 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済 予定長期借入金を含む) 1,976,282 保証債務 3,150 計 1,997,432 3 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 395,902千円 個人 3,150	※1 有形固定資産の減価償却累計額 999,512千円 ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び 構築物 815,568千円 土地 1,118,805 計 1,934,373 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済 予定長期借入金を含む) 1,826,902 計 1,844,902 3 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 414,991千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																
※1 販売費及び一般管理費の主な もの 役員報酬 73,668千円 給与手当 90,212 賞与引当金繰入 8,256 退職給付引当金 956 繰入 貸倒引当金繰入 234	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 役員報酬 85,568千円 給与手当 93,893 のれん償却額 22,671 賞与引当金 7,391 繰入額 退職給付費用 3,164 貸倒引当金 264 繰入額 ※2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 1,904千円 その他 13 (車両運搬具)	※1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは次のとおりであり ます。 役員報酬 159,576千円 給料手当 175,638 連結調整勘定の 30,145 償却額 賞与引当金 6,004 繰入額 退職給付費用 4,780 貸倒引当金 500 繰入額 ※2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。 車両運搬具 364千円 ※3 減損損失 当連結会計年度において、当 社グループは以下の資産グル ープについて減損損失を計上し ました。																																
※3 減損損失 当中間連結会計期間におい て、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計 上しました。		※3 減損損失 当連結会計年度において、当 社グループは以下の資産グル ープについて減損損失を計上し ました。																																
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>三重県 3件</td><td>店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産</td><td>土地、 建物</td><td>66,093</td></tr><tr><td>静岡県 1件</td><td>賃貸不動産</td><td>土地、 建物等</td><td>41,869</td></tr><tr><td>奈良県 1件</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>18,329</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 3件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物	66,093	静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869	奈良県 1件	店舗	建物等	18,329		<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>三重県 4件</td><td>店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産</td><td>土地、 建物等</td><td>73,225</td></tr><tr><td>静岡県 1件</td><td>賃貸不動産</td><td>土地、 建物等</td><td>41,869</td></tr><tr><td>奈良県 1件</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>18,329</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225	静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869	奈良県 1件	店舗	建物等	18,329
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
三重県 3件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物	66,093																															
静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869																															
奈良県 1件	店舗	建物等	18,329																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225																															
静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869																															
奈良県 1件	店舗	建物等	18,329																															
当社グループは、キャッシ ュ・フローを生み出す最少単位 として主に店舗を基本単位と し、不動産事業に係る資産及び 遊休資産については個別物件を 基本単位としてグループ化して おります。 営業活動から生じる損益が継 続してマイナスである資産グル ープ、及び、土地の時価が著し く下落している資産グループ並 びに遊休資産について、帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額126,293千円を減損 損失として特別損失に計上いた しました。その内訳は建物及び 構築物26,767千円、土地96,432 千円、その他3,093千円であり ます。 なお、店舗及び賃貸不動産に 関わる資産の回収可能価額は使 用価値により測定しており、将 来キャッシュ・フローを3.06% で割り引いて算定しておりま す。また、遊休資産の回収可能 価額は正味売却価額により測定 しており、不動産鑑定評価基準 に基づく鑑定評価額により評価 しております。		当社グループは、キャッシ ュ・フローを生み出す最少単位 として主に店舗を基本単位と し、不動産事業に係る資産及び 遊休資産については個別物件を 基本単位としてグループ化して おります。 営業活動から生じる損益が継 続してマイナスである資産グル ープ、及び土地の時価が著しく 下落している資産グループ並び に遊休資産について、帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当 該減少額133,425千円を減損損 失として特別損失に計上いたし ました。その内訳は建物及び構 築物33,899千円、土地96,432千 円、その他3,093千円でありま す。 なお、店舗及び賃貸不動産に 関わる資産の回収可能価額は使 用価値により測定しており、将 来キャッシュ・フローを3.06% で割り引いて算定しておりま す。また、遊休資産の回収可能 価額は正味売却価額により測定 しており、不動産鑑定評価基準 に基づく鑑定評価額により評価 しております。																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,975	—	—	8,975

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	5	—	5

(注) 株式数の増加5株は、会社法第459条1項の規定による取締役会決議に基づき、市場からの買付けにより増加したものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	32,310	3,600	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,975	1,200	—	10,175

(注) 株式数の増加は、第三者割当ての新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	197	—	—	197

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	31,600	3,600	平成19年2月28日	平成19年5月10日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,975	—	—	8,975

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	197	—	197

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 5 月25日 定時株主総会	普通株式	32,310	3,600	平成18年 2 月28日	平成18年 5 月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 4 月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,600	3,600	平成19年 2 月28日	平成19年 5 月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,189,744千円 預入期間が3ヶ月を超える — 定期預金及び定期積金 現金及び現金同等物 1,189,744	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,467,246千円 預入期間が3ヶ月を超える △110,979 定期預金及び定期積金 現金及び現金同等物 1,356,267	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,118,652千円 預入期間が3ヶ月を超える — 定期預金及び定期積金 現金及び現金同等物 1,118,652
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当中間連結会計期間に、株式の取得により平安薬局(株)及び(有)メデコアを新たに連結したことに伴う、連結開始時点での資産及び負債の内訳並びにこれら2社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (1) 平安薬局(株) 流動資産 215,183千円 固定資産 46,094 連結調整勘定 496,471 流動負債 △152,524 固定負債 △5,225 平安薬局(株)株式の取得価額 600,000 平安薬局(株)の現金及び現金同等物 △88,312 差引:平安薬局(株)取得のための支出 511,687	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当中間連結会計期間に、株式の取得により(株)山梨薬剤センターを新たに連結したことに伴う、連結開始時点での資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 630,109千円 固定資産 151,911 のれん 562,226 流動負債 △733,333 固定負債 △18,913 (株)山梨薬剤センター株式の取得価額 592,000 (株)山梨薬剤センターの現金及び現金同等物 △292,216 差引:(株)山梨薬剤センター取得のための支出 299,783	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (1) 平安薬局(株) 流動資産 215,183千円 固定資産 46,094 連結調整勘定 496,471 流動負債 △152,524 固定負債 △5,225 平安薬局(株)株式の取得価額 600,000 平安薬局(株)の現金及び現金同等物 △88,312 差引:平安薬局(株)取得のための支出 511,687
(2) (有)メデコア 流動資産 70,707千円 固定資産 9,726 連結調整勘定 82,321 流動負債 △52,381 固定負債 △3,373 (有)メデコア株式の取得価額 107,000 (有)メデコアの現金及び現金同等物 △24,357 差引:(有)メデコア取得のための支出 82,642	(2) (有)メデコア 流動資産 70,707千円 固定資産 9,726 連結調整勘定 82,321 流動負債 △52,381 固定負債 △3,373 (有)メデコア株式の取得価額 107,000 (有)メデコアの現金及び現金同等物 △24,357 差引:(有)メデコア取得のための支出 82,642	(2) (有)メデコア 流動資産 70,707千円 固定資産 9,726 連結調整勘定 82,321 流動負債 △52,381 固定負債 △3,373 (有)メデコア株式の取得価額 107,000 (有)メデコアの現金及び現金同等物 △24,357 差引:(有)メデコア取得のための支出 82,642

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
_____ _____	※3 当中間連結会計期間中に支配 獲得した新規連結子会社に対す る、支配獲得前の貸付による支 出401,000千円を含んでおりま す。 ※4 当中間連結会計期間中に支配 獲得した新規連結子会社におけ る、支配獲得前に実施した配当 金に係る源泉税納付による支出 78,000千円を含んでおります。	_____ _____

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>その他 (器具備品) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>284,467</td><td>284,467</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>78,480</td><td>78,480</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>205,986</td><td>205,986</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	284,467	284,467	減価償却累計額相当額	78,480	78,480	中間期末残高相当額	205,986	205,986	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>その他 (器具備品) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>394,683</td><td>394,683</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>147,504</td><td>147,504</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>247,179</td><td>247,179</td></tr></table> (注) 同左		その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	394,683	394,683	減価償却累計額相当額	147,504	147,504	中間期末残高相当額	247,179	247,179	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>器具備品 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>318,940</td><td>318,940</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>109,321</td><td>109,321</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>209,619</td><td>209,619</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	318,940	318,940	減価償却累計額相当額	109,321	109,321	期末残高相当額	209,619	209,619
	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	284,467	284,467																																				
減価償却累計額相当額	78,480	78,480																																				
中間期末残高相当額	205,986	205,986																																				
	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	394,683	394,683																																				
減価償却累計額相当額	147,504	147,504																																				
中間期末残高相当額	247,179	247,179																																				
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	318,940	318,940																																				
減価償却累計額相当額	109,321	109,321																																				
期末残高相当額	209,619	209,619																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 56,893 千円 1 年超 149,093 合計 205,986 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 75,495 千円 1 年超 171,684 合計 247,179 (注) 同左	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 63,613 千円 1 年超 146,006 合計 209,619 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 23,381 千円 減価償却費相当額 23,381	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 38,182 千円 減価償却費相当額 38,182	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 54,221 千円 減価償却費相当額 54,221																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 減損損失について 同左	(5) 減損損失について 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	74,490	100,300	25,809
② 債券	—	—	—
③ その他	10,105	10,232	127
計	84,595	110,532	25,936

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式 非上場株式	113,213
その他有価証券 非上場株式	1,000
マネー・マネジメント・ファンド	10,065
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	9,122

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	82,133	102,598	20,465
② 債券	—	—	—
③ その他	10,105	9,972	△133
計	92,238	112,570	20,332

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式 非上場株式	104,311
その他有価証券 非上場株式	40,973
マネー・マネジメント・ファンド	10,093
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	8,755

前連結会計年度(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	44,045	58,700	14,654
② 債券	—	—	—
③ その他	10,105	10,492	387
計	54,150	69,192	15,041

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	連結貸借対照表計上額 (千円)
其他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド 東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	 10,076 8,835

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,600,498	74,728	251,394	5,926,621	—	5,926,621
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	37,198	37,198	(37,198)	—
計	5,600,498	74,728	288,592	5,963,819	(37,198)	5,926,621
営業費用	5,251,046	31,987	273,745	5,556,780	181,655	5,738,435
営業利益	349,452	42,740	14,846	407,039	(218,853)	188,185

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

(1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(2) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

(3) その他の事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の卸売を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(221,663千円)の主なものは、親会社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより「調剤薬局事業」の営業費用は507千円減少し、営業利益は同額増加しております。また、「不動産事業」の営業費用は346千円減少し、営業利益は同額増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平19年8月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	不動産事業 (千円)	医薬品卸事業 (千円)	介護事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	6,539,284	99,480	280,213	84,578	7,003,556	—	7,003,556
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	2,116	36,755	—	38,871	(38,871)	—
計	6,539,284	101,596	316,968	84,578	7,042,427	(38,871)	7,003,556
営業費用	6,088,123	38,814	301,592	108,590	6,537,120	180,401	6,717,522
営業利益 又は営業損失(△)	451,160	62,782	15,376	△24,011	505,307	(219,273)	286,033

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

(1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(2) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

(3) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

(4) 介護事業・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(221,092千円)の主なものは、親会社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来と同一の方法による場合と比較して当中間連結会計期間の営業費用は、調剤薬局事業が472千円、不動産事業は189千円、介護事業は78千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5 追加情報

当中間連結会計期間から新規事業として有料老人ホームの運営を開始したことに伴い、「介護事業」として新たに事業区分を追加して設けております。また、医薬品卸事業につきましては、従来「その他の事業」として表示しておりましたが、より明瞭にセグメントの状況を表示するため、当中間連結会計期間から「医薬品卸事業」と表示しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	調剤薬局事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,678,500	156,490	527,415	12,362,406	—	12,362,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	70,273	70,273	(70,273)	—
計	11,678,500	156,490	597,688	12,432,679	(70,273)	12,362,406
営業費用	10,956,446	66,442	572,749	11,595,638	338,539	11,934,178
営業利益	722,054	90,047	24,938	837,040	(408,812)	428,227

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

(1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(2) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

(3) その他の事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(413,074千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより「調剤薬局事業」の営業費用は1,015千円減少し、営業利益は同額増加しております。また、「不動産事業」の営業費用は692千円減少し、営業利益は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり 純資産額 234,897円14銭 1株当たり 中間純損失 1,240円67銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利 益については、1株当たり中間純損 失であり、また、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり 純資産額 254,111円09銭 1株当たり 中間純利益 11,602円99銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利 益については、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	1株当たり 純資産額 238,490円60銭 1株当たり 当期純利益 5,194円64銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益については、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,107,027	2,535,520	2,093,470
純資産の部から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,107,027	2,535,520	2,093,470
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(株)	8,970	9,978	8,778

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	—	110,477	46,335
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	—	110,477	46,335
普通株式の期中平均株式数 (株)	—	9,521	8,919
中間純損失(千円)	11,134	—	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失 (千円)	11,134	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,975	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は従来、役員退職慰労金を支給時に費用処理してきましたが、平成18年9月20日開催の取締役会において、平成18年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金については、第22回定時株主総会に付議し承認を得たうえで、打ち切り支給する（支給の時期は各役員の退任時とする）ことを決議致しました。

制度廃止時点での役員退職慰労金相当額28百万円を、当事業年度に特別損失に計上する予定です。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

(第三者割当による新株発行)

平成19年 4月18日開催の当社取締役会において決議しました、第三者割当による新株式発行を行いました。

(1) 新株式発行の概要

発行新株式数	普通株式 1,200株
発行価額	1株につき 金300,000円
発行価額の総額	360,000,000円
資本組入額	1株につき 金150,000円
資本組入額の総額	180,000,000円
申込期間	平成19年 5月10日
払込期日	平成19年 5月10日
新株券交付日	平成19年 5月10日
割当先及び割当株式数	ハウス食品株式会社 900株 イオン株式会社 300株
割当新株式の譲渡報告に関する事項	当社は、割当先より割当新株式を発効日から2年以内に譲渡する場合は、その内容について当社に報告する旨の確約書を取得しております。

(2) 発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数(平成19年 4月18日現在)	8,975株
増資による増加株式数	1,200株
増資後発行済株式総数	10,175株

(3) 増資の理由及び資金の使途

① 増資の理由

当社グループは、医療・介護分野に特化した事業展開を行っており、調剤薬局事業をコア事業として医薬品卸事業、不動産事業の3事業に加えて、新規事業として介護事業を推進しております。

全額出資の子会社である株式会社ヘルスケア一光は、平成19年 3月から介護事業として有料老人ホームの運営を開始しました。今後3年間でグループ合わせて20施設の開設を計画しております。

今回、当社はハウス食品株式会社に対して第三者割当による新株式発行を実施し、今後、高齢者の生活実態を相互に研究、検討することで高齢者の充実した生活環境の整備に新たな可能性を検討することといたしました。

また、イオン株式会社とは、業務・資本提携を行っており、当社はイオン株式会社の主催する企業グループに所属しております。平成 9年11月に締結した資本提携の合意において、イオン株式会社は当社の発行済株式総数の25%を下回らない出資のオプションを有しておりますので、当社はイオン株式会社に対して、第三者割当による新株式発行を実施いたしました。

② 資金の使途

今回の第三者割当による調達資金については、全額有料老人ホームの開設資金等の設備資金に充当する予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)			当中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		974,150			876,059			884,253		
2 売掛金		1,197,756			1,362,019			1,221,344		
3 たな卸資産		471,881			509,836			493,382		
4 関係会社短期貸付金		—			401,000			—		
5 その他		103,737			101,301			115,597		
貸倒引当金		△500			△500			△500		
流動資産合計			2,747,025	35.0		3,249,717	39.0		2,714,077	33.9
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	※1	1,553,786			1,387,499			1,924,309		
(2) 土地	※2	1,563,860			1,305,470			1,563,860		
(3) その他	※1	270,803			125,853			119,528		
有形固定資産合計		3,388,450			2,818,823			3,607,698		
2 無形固定資産		64,439			60,028			62,095		
3 投資その他の資産										
(1) 関係会社株式		885,000			1,537,000			885,000		
(2) 差入保証金		400,396			407,768			404,777		
(3) その他		362,821			268,079			337,282		
投資その他の資産 合計		1,648,217			2,212,848			1,627,059		
固定資産合計			5,101,107	65.0		5,091,700	61.0		5,296,853	66.1
資産合計			7,848,133	100.0		8,341,417	100.0		8,010,931	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)			当中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金		1,717,054			1,674,963			1,830,512		
2 短期借入金		100,000			30,000			30,000		
3 1年内返済予定 長期借入金	※ 2	985,412			847,658			940,040		
4 1年内償還予定 社債		—			500,000			—		
5 賞与引当金		75,446			77,991			71,008		
6 その他		188,732			161,869			141,170		
流動負債合計			3,066,645	39.1		3,292,482	39.5		3,012,732	37.6
II 固定負債										
1 社債		500,000			—			500,000		
2 長期借入金	※ 2	1,991,394			2,294,229			2,161,337		
3 退職給付引当金		115,825			136,284			125,276		
4 その他		85,490			107,624			110,571		
固定負債合計			2,692,710	34.3		2,538,137	30.4		2,897,185	36.2
負債合計			5,759,355	73.4		5,830,619	69.9		5,909,917	73.8

		前中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)			当中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			737,000	9.4		917,000	11.0		737,000	9.2
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		657,050			837,050			657,050		
資本剰余金合計			657,050	8.4		837,050	10.0		657,050	8.2
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		29,686			29,686			29,686		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		232,000			232,000			232,000		
繰越利益剰余金		419,312			548,270			502,574		
利益剰余金合計			680,998	8.7		809,956	9.7		764,261	9.5
4 自己株式			△1,778	△0.0		△66,291	△0.8		△66,291	△0.8
株主資本合計			2,073,270	26.4		2,497,715	29.9		2,092,020	26.1
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金			15,507			13,082			8,993	
評価・換算差額等 合計			15,507	0.2		13,082	0.2		8,993	0.1
純資産合計			2,088,777	26.6		2,510,798	30.1		2,101,013	26.2
負債純資産合計			7,848,133	100.0		8,341,417	100.0		8,010,931	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 売上高			5,341,166	100.0		5,948,615	100.0
II 売上原価			4,935,600	92.4		5,477,129	92.1
売上総利益			405,566	7.6		471,485	7.9
III 販売費及び一般管理費			268,843	5.0		287,576	4.8
営業利益			136,722	2.6		183,909	3.1
IV 営業外収益	※ 1		6,605	0.1		10,120	0.2
V 営業外費用	※ 2		36,409	0.7		35,986	0.6
経常利益			106,919	2.0		158,043	2.7
VI 特別利益	※ 3		1,678	0.0		1,918	0.0
VII 特別損失	※ 4 ※ 5		135,948	2.5		2,003	0.0
税引前中間(当期) 純利益又は中間純 損失(△)			△27,350	△0.5		157,958	2.7
法人税、住民税 及び事業税		55,500			77,500		153,000
法人税等調整額		△52,666	2,833	0.1	3,161	80,661	1.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△30,184	△0.6		77,296	1.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 2 月28日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	481,806	743,493	—	2,137,543
中間会計期間中の変動額									
平成18年 5 月定時株主総会に おける利益処分による剰余金 の配当						△32,310	△32,310		△32,310
中間純損失						△30,184	△30,184		△30,184
自己株式の取得								△1,778	△1,778
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	—	△62,494	△62,494	△1,778	△64,272
平成18年 8 月31日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	419,312	680,998	△1,778	2,073,270

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	7,649	7,649	2,145,192
中間会計期間中の変動額			
平成18年5月定時株主総会における利益処分による剰余金の配当			△32,310
中間純損失			△30,184
自己株式の取得			△1,778
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	7,858	7,858	7,858
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	7,858	7,858	△56,414
平成18年8月31日残高(千円)	15,507	15,507	2,088,777

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 2月28日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	502,574	764,261	△66,291	2,092,020
中間会計期間中の変動額									
第三者割当による新株式発行	180,000	180,000	180,000						360,000
平成19年 4月18日取締役会決議による剰余金の配当						△31,600	△31,600		△31,600
中間純利益						77,296	77,296		77,296
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	180,000	180,000	180,000	—	—	45,695	45,695	—	405,695
平成19年 8月31日残高(千円)	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	548,270	809,956	△66,291	2,497,715

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	8,993	8,993	2,101,013
中間会計期間中の変動額			
第三者割当による新株式発行			360,000
平成19年4月18日取締役会決議による剰余金の配当			△31,600
中間純利益			77,296
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	4,089	4,089	4,089
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	4,089	4,089	409,784
平成19年8月31日残高(千円)	13,082	13,082	2,510,798

前事業年度(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 2 月28日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	481,806	743,493	—	2,137,543
事業年度中の変動額									
平成18年 5 月定時株主総会に おける利益処分による剰余金 の配当						△32,310	△32,310		△32,310
当期純利益						53,077	53,077		53,077
自己株式の取得								△66,291	△66,291
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	20,767	20,767	△66,291	△45,523
平成19年 2 月28日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	502,574	764,261	△66,291	2,092,020

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 2 月28日残高(千円)	7,649	7,649	2,145,192
事業年度中の変動額			
平成18年 5 月定時株主総会における利益処分による剰余金の配当			△32,310
当期純利益			53,077
自己株式の取得			△66,291
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,344	1,344	1,344
事業年度中の変動額合計(千円)	1,344	1,344	△44,178
平成19年 2 月28日残高(千円)	8,993	8,993	2,101,013

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の中間決算報告書に基づいて評価しております。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 商品 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 商品 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ①建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 ②その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ①建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 ②その他の有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当中間会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税引前中間純利益が、それぞれ476千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ①建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 ②その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前事業年度末に計上しておりました「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振替えております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 _____ 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当社は平成18年9月20日開催の取締役会において、平成18年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金については、第22回定時株主総会に付議し承認を得たうえで各役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしましたので、決算日時点で在任する役員に対する役員退職慰労金相当額を特別損失として費用処理するとともに、役員退職慰労引当金に計上しております。

前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例 処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、 対象債務の範囲内でヘッジを 行なっております。 (4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例 処理を採用しているため、有 効性の評価を省略しておりま す。	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっており、仮払 消費税等と仮受消費税等とを相 殺のうえ流動負債の「その他」 に計上しております。但し、固 定資産に係る控除対象外消費税 等は投資その他の資産の「その 他」に計上し、5年間で均等償 却しております。	6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左	6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 但し、固定資産に係る控除対象 外消費税等は投資その他の資産 の「その他」に計上し、5年間 で均等償却しております。

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はともに854千円増加し、税引前中間純利益は125,438千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はともに1,708千円増加し、税引前当期純利益は131,716千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」に相当する金額は、2,088,777千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準 第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」に相当する金額は、2,101,013千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 924,725千円 ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 831,404千円 土地 1,266,651 計 2,098,056 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む。) 1,738,692千円 保証債務 18,000 計 1,756,692 3 偶発債務 (1) 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 433,987千円 (2) 下記の連結子会社の仕入債務について保証を行っております。 ㈱メディシン一光 18,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 695,116千円 ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 298,580千円 土地 847,004 計 1,145,585 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む。) 1,301,170千円 保証債務 18,000 計 1,319,170 3 偶発債務 (1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 ㈱ヘルスケア一光 632,810千円 (2) 下記の連結子会社の仕入債務について保証を行っております。 ㈱メディシン一光 18,000千円 (3) 当社は、会社分割に伴い㈱ヘルスケア一光が承継した債務につき、重疊的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重疊的債務の当中間会計期間末残高は143,390千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 972,695千円 ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 815,568千円 土地 1,118,805 計 1,934,373 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む。) 1,826,902千円 保証債務 18,000 計 1,844,902 3 偶発債務 (1) 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 414,991千円 (2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。 ㈱メディシン一光 18,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 620千円 受取配当金 400 債務保証料 1,985	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,824千円 受取配当金 386 債務保証料 218	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,441千円 受取配当金 61,798 債務保証料 3,886 権利金収入 39,047
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 24,239千円 社債利息 3,303 ———	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 24,374千円 社債利息 3,303 ※3 特別利益の主要項目 固定資産 売却益 建物 1,904千円 その他 13 (車両運搬具)	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 52,046千円 社債利息 6,600 ※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 14,966千円
※4 特別損失の主要項目 減損損失 126,293千円 役員退職 慰労金 7,730	※4 特別損失の主要項目 賃借契約 解約損 2,000千円	※4 特別損失の主要項目 減損損失 133,425千円 固定資産 除却損 建物 344 器具備品 1,284 役員退職慰労 引当金繰入 28,028

前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)																																
※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>三重県 3件</td><td>店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産</td><td>土地、 建物</td><td>66, 093</td></tr><tr><td>静岡県 1件</td><td>賃貸不動産</td><td>土地、 建物等</td><td>41, 869</td></tr><tr><td>奈良県 1件</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>18, 329</td></tr></table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び、土地の時 価が著しく下落している資産グループ並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額126, 293千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物26, 591千円、土地96, 432千円、その他3, 269千円であります。 なお、店舗及び賃貸不動産に関わる資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.06%で割引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 3件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物	66, 093	静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41, 869	奈良県 1件	店舗	建物等	18, 329		<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>三重県 4件</td><td>店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産</td><td>土地、 建物等</td><td>73, 225</td></tr><tr><td>静岡県 1件</td><td>賃貸不動産</td><td>土地、 建物等</td><td>41, 869</td></tr><tr><td>奈良県 1件</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>18, 329</td></tr></table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び、土地の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額133, 425千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内 訳は建物 33, 123 千円、土地96, 432千円、その他3, 868千円であります。 なお、店舗及び賃貸不動産に関わる資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.06%で割引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73, 225	静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41, 869	奈良県 1件	店舗	建物等	18, 329
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
三重県 3件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物	66, 093																															
静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41, 869																															
奈良県 1件	店舗	建物等	18, 329																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73, 225																															
静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41, 869																															
奈良県 1件	店舗	建物等	18, 329																															
6 減価償却実施額 有形固定資産 56, 877 千円 無形固定資産 2, 344	6 減価償却実施額 有形固定資産 53, 189 千円 無形固定資産 2, 369	6 減価償却実施額 有形固定資産 118, 445 千円 無形固定資産 4, 688																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	5	—	5

(注) 株式数の増加5株は、会社法第459条 1 項の規定による取締役会決議に基づき、市場からの買付けにより増加したものであります。

当中間会計期間(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197	—	—	197

前事業年度(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	197	—	197

(注) 株式数の増加197株は、市場からの買付によるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
<table><tr><td></td><td>その他 (器具備品) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>272, 779</td><td>272, 779</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>77, 497</td><td>77, 497</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>195, 282</td><td>195, 282</td></tr></table>		その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	272, 779	272, 779	減価償却累計額相当額	77, 497	77, 497	中間期末残高相当額	195, 282	195, 282	<table><tr><td></td><td>その他 (器具備品) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>359, 805</td><td>359, 805</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>142, 858</td><td>142, 858</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>216, 947</td><td>216, 947</td></tr><tr><td></td><td>同左</td><td></td></tr></table>		その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	359, 805	359, 805	減価償却累計額相当額	142, 858	142, 858	中間期末残高相当額	216, 947	216, 947		同左		<table><tr><td></td><td>器具備品 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>307, 252</td><td>307, 252</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>107, 168</td><td>107, 168</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>200, 083</td><td>200, 083</td></tr></table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	307, 252	307, 252	減価償却累計額相当額	107, 168	107, 168	期末残高相当額	200, 083	200, 083
	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)																																							
取得価額相当額	272, 779	272, 779																																							
減価償却累計額相当額	77, 497	77, 497																																							
中間期末残高相当額	195, 282	195, 282																																							
	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)																																							
取得価額相当額	359, 805	359, 805																																							
減価償却累計額相当額	142, 858	142, 858																																							
中間期末残高相当額	216, 947	216, 947																																							
	同左																																								
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																							
取得価額相当額	307, 252	307, 252																																							
減価償却累計額相当額	107, 168	107, 168																																							
期末残高相当額	200, 083	200, 083																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																							
<table><tr><td>1 年内</td><td>54, 555 千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>140, 726</td></tr><tr><td>合計</td><td>195, 282</td></tr></table>	1 年内	54, 555 千円	1 年超	140, 726	合計	195, 282	<table><tr><td>1 年内</td><td>67, 984 千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>148, 963</td></tr><tr><td>合計</td><td>216, 947</td></tr><tr><td></td><td>同左</td></tr></table>	1 年内	67, 984 千円	1 年超	148, 963	合計	216, 947		同左	<table><tr><td>1 年内</td><td>61, 275 千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>138, 808</td></tr><tr><td>計</td><td>200, 083</td></tr></table>	1 年内	61, 275 千円	1 年超	138, 808	計	200, 083																			
1 年内	54, 555 千円																																								
1 年超	140, 726																																								
合計	195, 282																																								
1 年内	67, 984 千円																																								
1 年超	148, 963																																								
合計	216, 947																																								
	同左																																								
1 年内	61, 275 千円																																								
1 年超	138, 808																																								
計	200, 083																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																							
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																							
<table><tr><td>支払リース料</td><td>22, 727 千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>22, 727</td></tr></table>	支払リース料	22, 727 千円	減価償却費相当額	22, 727	<table><tr><td>支払リース料</td><td>35, 689 千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>35, 689</td></tr></table>	支払リース料	35, 689 千円	減価償却費相当額	35, 689	<table><tr><td>支払リース料</td><td>52, 399 千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>52, 399</td></tr></table>	支払リース料	52, 399 千円	減価償却費相当額	52, 399																											
支払リース料	22, 727 千円																																								
減価償却費相当額	22, 727																																								
支払リース料	35, 689 千円																																								
減価償却費相当額	35, 689																																								
支払リース料	52, 399 千円																																								
減価償却費相当額	52, 399																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																							
(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 減損損失について 同左	(5) 減損損失について 同左																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり 純資産額 232,862円63銭 1株当たり 中間純損失 3,363円32銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利 益については、1株当たり中間純損 失であり、また、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり 純資産額 251,633円41銭 1株当たり 中間純利益 8,118円07銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利 益については、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	1株当たり 純資産額 239,349円94銭 1株当たり 当期純利益 5,950円56銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益については、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,088,777	2,510,798	2,101,013
純資産の部から控除 する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 純資産額(千円)	2,088,777	2,510,798	2,101,013
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,970	9,978	8,778

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益 (千円)	—	77,296	53,077
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	—	77,296	53,077
普通株式の期中平均 株式数(株)	—	9,521	8,919
中間純損失 (千円)	30,184	—	—
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 純損失(千円)	30,184	—	—
普通株式の期中平均 株式数(株)	8,975	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は従来、役員退職慰労金を支給時に費用処理してきましたが、平成18年9月20日開催の取締役会において、平成18年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金については、第22回定時株主総会に付議し承認を得たうえで、打ち切り支給する（支給の時期は各役員の退任時とする）ことを決議致しました。

制度廃止時点での役員退職慰労金相当額28百万円を、当事業年度に特別損失に計上する予定です。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(1) 不動産事業の会社分割

① 趣旨及び目的

平成19年2月2日開催の当社取締役会において、当社の不動産部門のうち一部の不動産賃貸事業を会社分割(簡易分割)により、当社100%子会社である株式会社ヘルスケア一光に承継することを決議し、平成19年3月23日をもって当該会社分割(吸収分割)を実施いたしました。

当社は新規事業を推進していくため、平成17年10月に全額出資子会社株式会社ヘルスケア一光を設立し、三重県津市に医療モールを開業するとともに、介護事業として有料老人ホームの運営を行っております。今後株式会社ヘルスケア一光の事業を加速させることを目的として、当社の医療・介護に関する不動産事業を分割し、株式会社ヘルスケア一光に承継いたしました。

当社グループの事業を再編成することにより、独立採算の意識を高め、さらなる経営の効率化、責任体制の明確化を図ってまいります。

② 分割当事会社の概要

平成19年2月28日現在		
商号	株式会社メディカル一光 (分割会社)	株式会社ヘルスケア一光 (承継会社)
主な事業内容	調剤薬局の経営	有料老人ホームの経営等
設立年月日	昭和60年4月17日	平成17年10月25日
本店所在地	三重県津市藤方501番地の62	三重県津市藤方501番地の62
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 南野 利久	代表取締役社長 南野 利久
資本金	737,000千円	30,000千円
発行済株式総数	8,975株	600株
純資産	2,101,013千円	20,750千円
総資産	8,010,931千円	150,656千円

③ 分割する事業部門の概要

イ 分割する部門の事業内容

病院施設の不動産賃貸を含む医療・介護に係る不動産賃貸事業他

ロ 分割する部門の経営成績(平成19年2月期)

(単位:千円)

	分割事業(a)	当社(b)	比率(a/b)
売上高	112,752	10,993,124	1.00%
営業利益	55,213	310,181	17.80%
経常利益	42,697	343,550	12.40%

ハ 分割する資産及び負債の項目及び金額(平成19年2月28日現在)

(単位:千円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	6,781	流動負債	—
固定資産	780,784	固定負債	727,566
合計	787,566	合計	727,566

④ 会計処理の概要

共通支配下の取引として帳簿価額にて譲渡するとともに、資産と負債の差額相当額については、株式の発行を受けることにより有価証券の取得といたします。

(2) 第三者割当による新株発行

平成19年4月18日開催の当社取締役会において決議しました、第三者割当による新株式発行を行いました。

① 新株式発行の概要

発行新株式数	普通株式 1,200株
発行価額	1株につき 金300,000円
発行価額の総額	360,000,000円
資本組入額	1株につき 金150,000円
資本組入額の総額	180,000,000円
申込期間	平成19年5月10日
払込期日	平成19年5月10日
新株券交付日	平成19年5月10日
割当先及び割当株式数	ハウス食品株式会社 900株 イオン株式会社 300株
割当新株式の譲渡報告に関する事項	当社は、割当先より割当新株式を発効日から2年以内に譲渡する場合は、その内容について当社に報告する旨の確約書を取得しております。

② 発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数(平成19年4月18日現在)	8,975株
増資による増加株式数	1,200株
増資後発行済株式総数	10,175株

③ 増資の理由及び資金の使途

イ 増資の理由

当社グループは、医療・介護分野に特化した事業展開を行っており、調剤薬局事業をコア事業として医薬品卸事業、不動産事業の3事業に加えて、新規事業として介護事業を推進しております。

全額出資の子会社である株式会社ヘルスケア一光は、平成19年3月から介護事業として有料老人ホームの運営を開始しました。今後3年間でグループ合わせて20施設の開設を計画しております。

今回、当社はハウス食品株式会社に対して第三者割当による新株式発行を実施し、今後、高齢者の生活実態を相互に研究、検討することで高齢者の充実した生活環境の整備に新たな可能性を検討することといたしました。

また、イオン株式会社とは、業務・資本提携を行っており、当社はイオン株式会社の主催する企業グループに所属しております。平成9年11月に締結した資本提携の合意において、イオン株式会社は当社の発行済株式総数の25%を下回らない出資のオプションを有しておりますので、当社はイオン株式会社に対して、第三者割当による新株式発行を実施いたしました。

ロ 資金の使途

今回の第三者割当による調達資金については、全額有料老人ホームの開設資金等の設備資金に充当する予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。